

2011/06/07

情報連携基盤技術ワーキンググループ 構成員

株式会社 野村総合研究所

崎村 夏彦

共通番号制度・国民 ID 制度：今後に望む検討事項（意見書）

今後、両制度及び情報連携基盤のあり方を検討する上で、以下の項目について十分配慮し検討することを希望します。

1. 情報連携基盤に関して、皆が合意できる「基本哲学」や、グランドデザインを描く上での「要件」を先行して検討・決定してはどうか。（本 WG では、それら無しに、個別具体的な技術的手段や実装を中心に検討してきた気がする。）
2. 国民や自治体、民間企業にとって、メリットが見えやすい機能や、理解しやすいストーリーを検討してはどうか。（例えば、銀行口座を行政へ登録することで実現する自動給付・還付サービスや、電子メール・SMS など現代的な連絡手段の行政へ登録することで実現する行政お知らせサービスなどが考えられる。）
3. プライバシーに関する脅威・リスクを極小化すると共に、番号の利活用を容易にするために、分野・セクターを明確化する議論をさらに深めてはどうか。業務分野ごとに分ける考え方と、機関ごとに分ける考え方を組み合わせた上で、BPR の観点から検討するべきである。
4. 要件を整理する際、国際的な標準規格との整合性を十分に意識し、諸外国との制度的・技術的相互運用性や国際調達協定に配慮するべきである。具体的な標準として、OECD プライバシーガイドライン、ICAO の身分証明書仕様、ISO の認証・ID 管理に関するフレームワーク群（ドラフト）などが挙げられる。
5. 顔写真付き IC カードは、2015 年制度開始時点で全員に配布することは困難であるため、それ以外の番号配布手段も検討してはどうか。また、IC カードの機能は、番号の備忘用、本人確認・身分証明証、オンラインの認証手段など目的別に分割した上で、検討してはどうか。
6. 情報連携基盤の実装方式は、第三者機関を含む組織間の関係性や、機関ごとの権限・役割の分掌など、制度全体のガバナンスモデルのあり方によって大きく左右される。実装面を検討する上で、まず以上の組織間のガバナンス構造を整理することが望ましいのではないかと。
7. 情報連携基盤のアーキテクチャーに関し、ゲートウェイ方式、アクセストークン方式どちらが望ましいかは、要件整理の上、柔軟性、拡張性、合憲性、プライバシー保護、管理運用性、コストなどの観点から、検討していくべきである。当然双方の方式のハイブリッドもありうる。また、情報連携基盤に求められる機能を分解した上で、実装方式を検討してはどうか。
8. 医療分野における情報連携など、本制度を行政保有情報の民間企業への提供などに広げる場合、本人による同意の枠組みや、連携を行う事業者の（公開・明示された）認定基準などの枠組みが必要であろうと思われる。具体的には、米国政府や ITU-T、ダボス会議などで採用されている「トラストフレームワーク」が参考になるのではないかと。
9. 民間からは「番号」の民間利用に関する期待が大きいと聞いている。仮に「番号」とは別の番号を民間向けに新しく提供するとした場合、民間でどのような利用ケースが考えられるか、具体的に検討してはどうか。（検討した結果、ニーズがない、プライバシーの観点で困難、という結論もありうる。）